

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第11期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 東急建設株式会社

**【英訳名】** TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯塚 恒 生

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

**【電話番号】** 03(5466)5061

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 落 合 正

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

**【電話番号】** 03(5466)5061

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 落 合 正

**【縦覧に供する場所】** 東急建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))

東急建設株式会社 大阪支店  
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	35,068	36,089	228,570
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,041	333	2,301
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	1,536	311	566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,476	390	1,420
純資産額 (百万円)	29,593	32,097	32,487
総資産額 (百万円)	134,327	142,644	154,195
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	14.39	2.92	5.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.0	22.4	21.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第10期第1四半期連結累計期間及び第11期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。  
 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として設備投資等の一部に弱さがみられたが、政策効果の発現や海外経済の持ち直しにより、企業業績に改善の動きが広がる等、回復に向けた明るい兆しが示された。

建設業界においては、公共投資は復興関連予算の執行等により堅調に推移したことに加え、民間建設投資も回復傾向がみられたものの、引き続き建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、経営環境は厳しい状況で終始した。

このような情勢下において当社グループは、中期経営計画に基づき、徹底した原価低減策の実行によるコスト競争力の強化を図るとともに、工事採算性を重視した受注方針を徹底した他、組織改革や経費削減による経営効率化を推進することで、安定利益の確保に努めてきた。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比1,020百万円増の36,089百万円、損益面では営業損失は400百万円（前年同四半期は1,065百万円の営業損失）、同じく経常損失は333百万円（前年同四半期は1,041百万円の経常損失）を、それぞれ計上した。これに、連結子会社である東建産業株式会社の仮設機材事業を、経営合理化を目的に会社分割を実施し、その承継会社であるトークン機材株式会社の全株式を当社グループ外に譲渡したことによる関係会社株式売却益192百万円を特別利益に計上する一方、投資有価証券評価損24百万円を特別損失に計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純損失は311百万円（前年同四半期は1,536百万円の四半期純損失）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### （建設事業（建築））

受注高は、海外工事及び国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事の増加により、前年同四半期比4,943百万円増の36,035百万円となった。

完成工事高については、国内官公庁工事等が減少したものの、国内民間工事の増加により、前年同四半期比663百万円増の29,115百万円となった。損益面については、290百万円のセグメント利益（前年同四半期は270百万円のセグメント損失）となった。

(建設事業(土木))

受注高は、国内民間工事及び海外工事等の増加により、前年同四半期比2,654百万円増の9,410百万円となった。

完成工事高については、国内民間工事が減少したものの、海外工事等の増加により前年同四半期比295百万円増の6,498百万円となった。損益面については、171百万円のセグメント損失(前年同四半期は169百万円のセグメント損失)となった。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、前年同四半期比61百万円増の475百万円となった。セグメント利益については、前年同四半期比86百万円増の156百万円となった。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比較して、有価証券が11,000百万円、未成工事支出金が7,515百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により21,759百万円減少した。この結果、総資産は、前連結会計年度末から11,550百万円減少し、142,644百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が4,221百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が13,521百万円減少したこと等により、負債合計は11,159百万円減少し、110,547百万円となった。

純資産の部は、四半期純損失を311百万円計上したことにより利益剰余金が減少し、株主資本は311百万円減少した。また、為替換算調整勘定が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことによりその他の包括利益累計額は93百万円減少した。少数株主持分は14百万円増加した。この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較して390百万円減少し、32,097百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、引き続き政策効果の発現等を背景に、景気は緩やかな回復を持続するものと期待されるが、海外経済をめぐる不確実性は依然として高く、先行きはなお予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設業界においては、復興・防災対策を中心とした公共投資の増勢に加え、企業業績の改善に伴い民間建設投資の回復が本格化することも期待されるが、依然として建設コストは上昇傾向にあることから、厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社グループにおいては、このような状況に対処すべく、引き続きコスト競争力の強化に全力で取り組むとともに、適正な経営資源の配分や工事採算性を重視した受注方針の徹底等により効率的な経営を推進し、安定した利益確保に基づく強固な経営基盤の確立に向け不断の努力を重ねていく所存である。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は120百万円であった。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株
計	106,761,205	106,761,205		

(注) 平成25年6月25日開催の第10回定時株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、単元株式数を10株から100株に変更する旨決議している。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		106,761		16,354		3,893

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月31日現在の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,380		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,710,020	10,671,002	
単元未満株式	普通株式 36,805		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205		
総株主の議決権		10,671,002	

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ590株(議決権59個)及び5株含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	14,380		14,380	0.01
計		14,380		14,380	0.01

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	23,097	16,326
受取手形・完成工事未収入金等	3 73,319	3 51,559
有価証券	-	11,000
未成工事支出金	13,745	21,261
不動産事業支出金	380	202
販売用不動産	577	752
材料貯蔵品	84	68
繰延税金資産	938	1,395
その他	6,804	5,286
貸倒引当金	94	98
<b>流動資産合計</b>	<b>118,854</b>	<b>107,755</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	14,174	14,389
無形固定資産	316	296
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,537	16,265
長期貸付金	279	267
繰延税金資産	972	634
その他	2 3,222	2 3,198
貸倒引当金	2 162	2 162
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,849</b>	<b>20,203</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>35,340</b>	<b>34,889</b>
<b>資産合計</b>	<b>154,195</b>	<b>142,644</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	82,679	69,158
短期借入金	96	93
未払法人税等	215	55
未成工事受入金	16,676	20,898
完成工事補償引当金	1,254	1,067
工事損失引当金	3,130	3,230
賞与引当金	1,273	1,546
訴訟損失引当金	130	-
預り金	6,949	5,941
その他	1,693	1,166
<b>流動負債合計</b>	<b>114,100</b>	<b>103,159</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,347	2,302
退職給付引当金	3,270	3,037
不動産事業等損失引当金	1,470	1,470
繰延税金負債	-	18
その他	518	560
<b>固定負債合計</b>	<b>7,607</b>	<b>7,388</b>
<b>負債合計</b>	<b>121,707</b>	<b>110,547</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	10,495	10,183
自己株式	38	38
株主資本合計	30,705	30,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,501
為替換算調整勘定	24	109
その他の包括利益累計額合計	1,704	1,611
少数株主持分	77	92
純資産合計	32,487	32,097
負債純資産合計	154,195	142,644

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	34,654	35,613
不動産事業等売上高	413	475
売上高合計	35,068	36,089
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	33,147	33,808
不動産事業等売上原価	300	259
売上原価合計	33,448	34,067
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,506	1,805
不動産事業等総利益	113	216
売上総利益合計	1,619	2,021
<b>販売費及び一般管理費</b>	2,685	2,422
営業損失( )	1,065	400
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	8
受取配当金	68	81
持分法による投資利益	-	22
その他	47	87
営業外収益合計	119	199
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25	15
為替差損	-	92
持分法による投資損失	35	-
その他	34	25
営業外費用合計	95	132
経常損失( )	1,041	333
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	192
特別利益合計	-	192
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	439	24
特別損失合計	439	24
税金等調整前四半期純損失( )	1,480	165
法人税、住民税及び事業税	51	106
法人税等調整額	13	27
法人税等合計	37	133
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,518	299
少数株主利益	18	12
四半期純損失( )	1,536	311

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,518	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	230
為替換算調整勘定	7	23
持分法適用会社に対する持分相当額	78	115
その他の包括利益合計	41	91
四半期包括利益	1,476	390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,495	405
少数株主に係る四半期包括利益	18	14

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務（保証債務等）

## (1) 保証債務

(イ) 連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	67百万円	67百万円

(注) 上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

(ロ) 連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	53百万円	38百万円

合計(イ) + (ロ)	121	105
-------------	-----	-----

## (2) 重要な係争事件

有限会社東広島ホテル開発より平成20年3月に受注した請負工事について、同社の親会社である株式会社アーバンコーポレイションの破綻に伴い、発注者である同社の与信状況に疑念が生じたことから、当社は請負契約に定める工事中止権に基づき平成20年8月14日より工事を中止し、工事再開に向けて事業関係者と協議を続けてきたが、再開には至らなかった。

その後、平成22年3月10日付けで有限会社東広島ホテル開発より、事業中止の原因が当社にあるとして工事敷地の原状回復と明渡し、支払済工事代金の返還と損害賠償の負担等を求める訴訟が東京地方裁判所に提起され、平成24年4月25日、同裁判所は当社に対して工事敷地の原状回復と明渡し、工事代金等348百万円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言渡した。

当社は、この判決における発注者の与信状況に関する事実認定並びに工事中止権等に関する法解釈等を不服として、平成24年5月1日付けで控訴しており、引き続き当社主張の正当性を争っていく方針であるが、現時点では当該係争事件による影響を予測することは困難である。

## 2 その他（破産更生債権等）と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	1,024百万円	1,021百万円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	30百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	138百万円	124百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	320	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
 末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
 末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,452	6,202	413	35,068		35,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53		10	63	63	
計	28,505	6,202	424	35,132	63	35,068
セグメント利益又は損失( )	270	169	70	370	694	1,065

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 694百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 695百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,115	6,498	475	36,089		36,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46		8	55	55	
計	29,162	6,498	484	36,144	55	36,089
セグメント利益又は損失( )	290	171	156	275	675	400

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 675百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 676百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(企業結合等関係)

当社は、当社の連結子会社である東建産業株式会社が営む仮設機材事業を新設分割によって新たに設立したトーケン機材株式会社に承継させた後、トーケン機材株式会社の全株式を日建リース工業株式会社に譲渡した。

1 共通支配下の取引等（当社グループ外への株式譲渡を前提として実施した会社分割）

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である東建産業株式会社の仮設機材事業

事業の内容：主として当社への仮設機材の販売・賃貸

企業結合日

平成25年6月3日

企業結合の法的形式

東建産業株式会社を分割会社、同社が設立するトーケン機材株式会社を新設会社とする新設分割。分割効力発生後、トーケン機材株式会社が交付した全株式は、当社に交付されている。

結合後企業の名称

トーケン機材株式会社（当社の100%子会社）

その他取引の概要に関する事項

当社は、仮設機材の一部を東建産業株式会社より調達してきたが、経営合理化を目的に、同社の仮設機材事業を新設分割し、新設したトーケン機材株式会社に承継させた。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

2 事業分離（当社グループ外への株式譲渡）

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

日建リース工業株式会社

分離した事業の内容

トーケン機材株式会社の仮設機材事業

事業分離を行った主な理由

当社は、経営合理化を目的に、トーケン機材株式会社の仮設機材事業を、仮設事業を主たる事業として営む事業主体に譲渡した。

事業分離日

平成25年6月3日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社は、トーケン機材株式会社（当社の100%子会社）の全株式を日建リース工業株式会社に譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 192百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	21百万円
固定資産	111
資産合計	132
流動負債	4
固定負債	13
負債合計	17

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上している。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

建設事業（建築）

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	222百万円
売上総利益	28

(注) 連結消去前の売上高及び売上総利益を記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失( ) (円)	14.39	2.92
(算定上の基礎)		
四半期純損失( ) (百万円)	1,536	311
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	1,536	311
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,746	106,746

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

東急建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。